

# 一 般 質 問

市政全般の問題をただす一般質問は、6月10日、13日、14日に行われ、15人の議員が112項目に及ぶ質問をしました。その主なものは次のとおりです。

## 震災対策と

### 放射線量測定について

#### 質問

【真次議員】 今回の福島第一原発の影響に関し、3点ほど伺いたい。①お子さんをお持ちの方は特に不安を感じている。その不安を取り除くためにも放射線量の測定結果を詳細に公表すべきと考えるがいかがか。小中学校での放射線量測定方法についても伺いたい。②本市は全国8位の農産物の市であり、風評被害による打撃を受けている。震災後、早い時期に放射線量の測定結果を公表していただければこれほどの被害はなかったのではないか。③水道水の測定はどのように行っているか。また、給水に3時間以上もかかった。今後どのような対策をとるつもりか。

#### 答弁

【総務部長】 ①県では、44カ所の測定結果を公表

しており、本市では、第二・第四水曜日市役所で測定した結果を公表している。どちらも健康には影響のないレベルである。小中学校では週一回の測定だが、今後は、小中学校、幼稚園、保育所（57カ所）の各施設で測定していただく。

【経済部長】 ②県では、県北での測定結果が県内全域に及んだ反省を踏まえ、週一回、県内全域測定を実施しており、本市も検査地域になっている。今後も県JAと連携を図ってまいりたい。

【上下水道部長】 ③成田浄水場での検査、県の測定でも基準値を大幅に下回り、安全が確認されている。また、震災時に11基の給



放射線量測定器

### 放射線の影響と対策について

#### 質問

水タンク及び10トン給水車で給水活動を行った。今後は、今回の給水活動を検証し、対応を検討してまいりたい。

【鈴木議員】 60台の測定器を購入し、放射線量の測定を行うとのことだが、現在、小学校は地面から50cm、中学校は地面から1mで測定している。その数値は、年間許容被曝限度量の半分になっている。地面に近い位置で測ると数値が上がると言われるが、子供たちが校庭での運動中に転倒することもあり、必要なことだと考えるがどうか。また、農産物への被害問題で、本市では原乳とほうれん草が該当するが、その損害賠償や東電からの被害補償はどうなっているのか伺いたい。

#### 答弁

【教育次長】 放射線量の測定器が一台しかないため、現在は、決まった測定方法しかとれないが、60台の測定器の購入により、今後は、きめ細かな測定を行っていきたいと考えている。

【総務部長】 現在の測定方法は、県の指導により小学校は50cm、中学校は1mで実施している。

【経済部長】 風評被害については、

5月分までの294人、3億8,900万円の賠償請求を行っている。また、原乳の被害は3,4月分で830万円を請求している。今回の原発事故は、事業者の東電と国が一体となって賠償補償をすることになる。本市としても、4月27日に相談窓口を農政課内に設置し、JA北つくばと協力し、周知徹底を図っている。また、5月25日に吉澤市長を会長とする損害賠償対策協議会を設立し、県の協議会と連携を取りながら、損害賠償手続の支援を行っている。ご理解を賜りたい。



放射線量の測定（小学校）

### 震災被害と復旧財源について

#### 質問

【増淵議員】 今回の震災によって、特に学校、公民館、市民病院、道路等の公共施設に大きな被害を受けたが、これまでに耐震診断、耐震補強工事を行った公共施設では、被害は少なかった。早急に災害に強い復旧工事を

進めていかななくてはならない。本市では、災害対策及び災害復旧経費として、既に財政調整基金から約14億円を取り崩して復旧財源に充てたが、国や県からの交付金はどうなっているのか、またこれらを踏まえて、復旧財源をどのように考えているのか伺いたい。

**【企画部長】**

市町村における災害復旧事業については、平時から財源が担保されているものとして、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法による道路、河川等がある。今回の震災については、特別法が制定されたことにより、通常2分の1の補助率が3分の2から10分の9程度に引き上げられることとなっている。地方債では、国庫補助事業となった場合の地方負担額や国庫補助制度のない公施設等の復旧事業に対する災害復旧事業債がある。しかし、まだ、実際の中身が見えてこない



関 城 体 育 館

ため、財政調整基金を当面の財源として対応してきた。国の第2次補正に向けて、災害復旧経費の調査、補助申請が具体化されてきているが、本市では、これらの財源確保に向けて努力するとともに、既定予算の見直しによる財源の捻出を図っていかねばならないと考えている。

**防災無線の改善と非常時の対応について**

【尾木議員】 防災無線が非常に聞きづらいとか聞き取れないという話を震災後も多く聞きましたが、屋内用の防災無線が取り付けられないか。

【総務部長】 デジタル方式の防災無線でも、屋内へ受信機を設置することは可能である。

【尾木議員】 全家庭というのではなくて、聞こえない所とか聞きづらい所にまずは設置していただきたい。その可能性はいかがか。

【総務部長】 屋内受信機の設置は、費用もかかることもあり、できれば現在のままでお願いしたい。

【尾木議員】 放送の内容で、前置きが長く核心の部分がいつ聞こえてくるのかということもあつた。合成音で聞きづらいので、人間の声にするなど改善はできないか。

【総務部長】 放送を知らせるチャ

イム終了後、間をあげずに音声が流れるように調整したい。合成音については、今後は、非常時の場合は職員が放送するなどの対応としたい。

【尾木議員】 放送の始まりの音が、緊急時と平常時で同じだが、区別した方が住民が聞くときに意識されると思う。緊急時と平常時を区別することはできないか。

【総務部長】 緊急時にはサイレンで対応していきたいと考えている。



防 災 無 線 (市役所屋上)

**突出した人口減少について**

**質問**

【小島議員】 本市の人口は、平成17年の合併当時、約

11万2,500人あつたのが、平成22年末には約10万7,500人となり、5年間で約5千人減少し、減少率は約4.4%である。これに対して、同時期の結城市では0.6%、真岡市では1%の減少率となっており、両市と比べて本市の人口減少は突出している。地理的にも類似する両市と比べて人口減少が著しい原因は、地域産業が衰退しているためと考える。恵まれた産業基盤があるのに、なぜ突出して人口が減少するのか。その要因をどのように分析しているのか伺いたい。

**【市長】**

本市の人口減少は、真摯に受けとめている。昨年度1年間を見ても、出生・死亡による394人の減、転入・転出による511人の減、計905人の減となっている。この主な要因は、少子化による出生数の減少及び高齢者の死亡の増加に加え、若者など地域の活性化を担う世代の転出による流失人口の増加が背景にあると考えている。いずれにしても、今後、市総合計画の後期基本計画を策定するに当たり、基本構想の人口フレームの検証を含めて専門家の視点を導入して分析を行うとともに、安全・安心な市民生

活、交流人口の拡大、定住促進などを大きな柱に位置付けして積極的に取り組んでいく。



## 新中核病院について

【須藤議員】市長は、これまで公約の中で「公立だからこそできる医療をとともに考える」と言ってきた。今、計画されようとしている新中核病院は、入院ベッド数が300床、建設費が土地代を含めると約75億円とも言われている。建設に際しては、国・県からの交付金があるが、その後の病院経営には、また市民の税金を使うことになってしまわないか。新中核病院の今後の方向性について伺いたい。

【市長】地域医療再生計画では、公立病院の集約化による管制塔機

能を持った新中核病院を整備し、民間病院の機能役割分担を進め、2・5次医療まで、筑西・下妻保健医療圏で対応できる医療体制を構築するとしている。その中で、2つの公立病院（筑西市民病院と県西総合病院）は、新中核病院のサテライト化が図られ、新中核病院の後方支援及び在宅医療などを行うとされている。これからの公立病院のあり方は、既存の民間病院の特性を生かすとともに、機能を強化し、不採算部門であっても必要不可欠な医療を選択し、この医療圏内のすべての医療機関の連携のもと、全体として市民の健康と安心、そして命を守ることだと考えている。今後とも、地域医療再生計画に基づく新中核病院の整備について、県及び桜川市と協議を重ねて行くのでご理解賜りたい。



新・地域総合病院を創るシンポジウム

## 野球場建設計画と合併特例債について

【加茂議員】野球場建設については、今回の震災で公共施設に多くの被害が生じ、多額な復旧財源が必要とされる事態の中、言うまでもなく先送りだと考えるがいかがか。財源の合併特例債については「第2の夕張市になる」と、限度額を圧縮した経緯があるが、新たに野球場建設の30億円を加えるということは、当時の状況と変わっているのか。また、現状では、市民病院や公共施設の復旧など、優先すべき課題は他にあると考える。野球場建設をどうしても言うなら、はつきり野球場とわかるようなアンケート調査をもう一度行えないか伺いたい。

【市長】合併特例債は、合併後の公共施設の整備等に要する経費に充当される。合併特例債の本来の発行可能額は約430億円であるが、合併協議会において将来の負担を考慮し、約268億円と定めた。しかし、財政健全化のため、合併特例債事業でも見直し、小学校校舎等の耐震補強改修工事、学校給食センター整備、市民運動公園整備等を追加し、合併特例債の建設事業費で約177億円を予定

している。これは、当初の発行予定額より約91億円の減となる。野球場を含めた市民運動公園整備は、震災により地域医療の再建を最優先課題とし、新中核病院の建設計画を8月に国へ提出した後に考えている。また、アンケート調査については、新たな調査は予定していない。



市営プール跡

## 道路行政について

質問

【石島議員】合併時のまちづくりで、道路等が整備され、生活基盤が充実したまちづくりが、

一番要望が多かった。現在でも道路整備に関する市民の要望は多い。そこで2点ほどお聞きする。まず、道路によつては、緊急車両や消防車両の通行に支障のある生活道路がある。これらの整備方針や計画について伺いたい。次に、農産物を出荷する際に、スイカ等の農産

物が痛むような農道がある。これらの農道整備の方向性や計画について伺いたい。

**答弁**

【土木部長】生活道路の整備については、関係する

自治会等の要望書により事業に着手している。しかし、要望箇所も多く、また、厳しい財源という問題もあるため、事業を着手するまでに数年を経過する場合もある。緊急車両の進入に不便を来す道路があることは十分承知している。今後、地元関係者のご理解、ご協力をいただき、道路整備を計画、事業化していきたいと考えているので、ご理解いただきたい。

【経済部長】本市が農道として管理しているのは、一路線で、通常、農道といわれる田、畑に隣接した道路は全て市道として認定されている。整備に当たっては、自治会等の要望を踏まえ、道路の利用状況や緊急性、周辺道路との整合性、安全性等を考慮しながら関係部課



農道（明野地区）

と協議をし、計画的に整備を進めているのでご理解賜りたい。

## スポーツ施設の児童への開放について

**質問**

【稲川議員】今回の震災で、本市の公共施設にも多くの被害が出ている。また、現在使用可能な体育施設でも、節電対策により平日の夜間貸し出し制限や、土日の時間などの利用制限が設けられ、スポーツ少年団や一般の方々からも利用制限の緩和が求められている。節電の大切さは十分理解できるし、市民が協力する必要性も認識している。一方で、震災により心に傷を受けた子供がいることを考えると、子供の心と体の健全育成のためにも、早期に体育施設の利用制限の緩和ができないか伺いたい。

**答弁**

【教育長】ご指摘のとおり、児童、生徒の健全な育成にスポーツは大きな意義があると考えている。子供の健全育成と、施設の被害や節電の間で、非常に苦慮している。議員にも、各屋内運動場を視察いただいたが、関城体育館、明野トレーニングセンター、協和の杜体育館は天井の落下ということで、当分は使用が難しい状態にある。現在使用中

となつている下館トレーニングセンター、明野体育センター、下館武道館及び下館弓道場については、6月26日の施設使用者による調整会議で使用を決定していく。（7月1日から使用再開）夜間の使用制限をかけていた施設についても、節電の意識を持っていたが、ながらも、子供たちの健全育成のために、制限の緩和を進めたいと考えているのでご理解いただきたい。



下館トレーニングセンター

## 防犯灯の設置について

**質問**

【田中議員】スクールゾーンに防犯灯が設置されていないところがあり、安全が確保されていないようである。車の通りが少ない農道や部活の帰り道等、スクールゾーンの危険な箇所について、大人や先生の目だけでなく、子供たちにヒアリングやアンケートなどを行っていただきたい。ま

た、技術的にも、LED電灯が出始めたことと聞いています。これは、電気の使用料・寿命などの点からかなり優れているという。それも含め子供たちの安全確保について伺いたい。

**答弁**

【市民環境部長】スクールゾーンを含む通学路において防犯灯が設置されていない、あるいは少ない箇所は自治会より防犯灯設置要望書をご提出いただき現場を確認し、適切に対応していきたいと考えている。また、LEDは消費電力が非常に少なく、また耐久年数も約20年と大変長い特徴がある。CO2排出を減らすための環境対策や電気料金などの経費の削減の対策としてLED防犯灯の整備は必要であると考えている。今年になり価格も低下し、防犯灯としての照明機能にも問題



協和中学校

がないことがわかったので、本年度から防犯灯を新たに設置する場合には、すべてLED仕様にかえることにした。提案いただいた事項は、研究課題としてとらえ防犯灯設置に取り組んでいきたい。

## 新中核病院建設に 市民の参画を

【三浦議員】新中核病院の現状と課題を市長はどうとらえているのか。

【市長】平成21年11月に策定された地域医療再生計画では、公立病院の集約化による管制塔機能を持った新中核病院を整備し、2.5次医療まで対応とされた。その後、平成22年度の国の補正予算で、交付金が上乗せされ、救命救急センターなど3次医療までの整備が示された。県では、新たな地域医療再生計画が9月に承認される見通しとしている。今後は、用地選定委員会や基本構想策定の委員会を立ち上げていくことになる。

【三浦議員】新中核病院建設には、市民の要望をどれだけ取り入れられるかが大切だが、どのように進めるつもりか。

【市長】各種委員会の委員に議員及び市民代表の参画、基本構想策定時に市民アンケート、基本構想

案ができた段階でパブリックコメントを実施していく。

【三浦議員】事業承認が9月では市民の声を反映させる時間がないのではないか。

【審議監】基本構想を策定することになる。そこで市民の意見・要望をお聞きすることになるのでご理解いただきたい。

【三浦議員】新中核病院の事業規模が約75億円とされているがその内訳は。

【審議監】従来の再生交付金が10億円、今回の臨時特例交付金の要綱から試算すると上乗せ分が15億円で、合計25億円が交付金として財源措置される見込みであり、残り50億円については、合併特例債や一般会計出資債等で対処することになる。



## 通学路の整備について

### 質問

【津田議員】従来から歩道がなく、道幅が狭い通学路のほか、震災による地盤沈下のためなのか水たまりができる通学路がある。このような所の全体的

な把握及び今後の整備、復旧の計画についてお尋ねしたい。明野・間々田線は県道でありながら道幅が狭く通学に危険がある。また、関城地区エコースの東側道路も雨が降ると道幅いっぱい水がたまって、子供たちは道路を通れず他人の所有地を通っている状態である。このような確認もされているのか。

【土木部長】歩道新設は道路拡幅

### 答弁

事業の中で関係地権者と調整し、協議の上で進めてまいりたい。地盤沈下や亀裂箇所は把握しているが、緊急度・危険度の高い順に実施していきたいと考えている。また、エコース付近の雨水対策箇所は把握しており、年次計画により進めてまいりたい。

【津田議員】雨水対策と通学道路関係の年次計画はあるのか。



通学路（関城地区）

【土木部長】道路整備には土地の買収が前提である。主要道路については市が計画を立案し、進めているが、集落内の狭い道路等は土地・家屋が必ずかかってくるので、地権者等の要望書の提出を受け、予算の範囲内で計画的に進めてまいりたい。市が自発的に買収はできないので、まず要望書を提出していただきたい。

## ひきこもり対策について

【榎戸議員】ひきこもりは、全国で69万6千人、県では1万6千人とされ、本市ではおそらく1千人以上いるだろうと推計される。県では6月から、ひきこもり相談支援センターを設置するが、市としてはどのような方策を考えているか伺いたい。

【市長】各保健センターにおいて、月に1度、心の相談として、精神科医師が正しい知識の普及や情報提供に当たっている。

【榎戸議員】現在の中学校での不登校の生徒63人については病欠等を含んでいないので、現実には相当なひきこもりがいると考えられる。殺傷事件などを起こした者の中には、ひきこもり経験者があり、大きな社会問題となっている。こ

のことに對し、教育委員会ではどう考えるか伺いたい。

【教育長】教育現場では、自分の思いを伝える言葉の使い方や人間関係づくりを指導している。学校だけでなく、家庭教育、青少年育成など地域教育の中で、自分に自信を持てる、やる気を引き出させるような教育が重要と考える。

【榎戸議員】昨今のひきこもりの状況を考えると、一般社会での対策が急務と思われる。まちの中にひきこもり対策のエキスパートが活躍している。その方々との連携やチーム作りを市独自に考えるべきではないか。

【市長】市独自のひきこもり対策の必要性を十分に認識しており、検討努力してまいりたい。



下館保健センター

## 市民病院と新中核病院について

【藤川議員】市民病院は今後、50床の入院と手術、外来と検査をす

る施設を持つとなると、医師は何人必要なのか。

【市民病院事務部長】現在いる医療スタッフで診療できる規模というところで考えている。

【藤川議員】常勤医師10人、嘱託医師30人で、50床の入院が維持できるといふ理解でよろしいか。

【市民病院事務部長】そのとおり。

【藤川議員】以前休日診療が開催される時、まず医師確保が一番にやったという話を聞いた。医師確保は医師会の協力なしではあり得ないと思う。できるだけ早い段階で医師会と話し合い、ぜひ協力して欲しい、という形でないことやってはいけないのではないか。

【市民病院事務部長】そのように考えている。今後の市民病院の診療復旧に向けて努力してまいりたい。

【審議監】新中核病院にあつては、民間病院や医師会との医療連携が非常に重要になってくると考えている。

【藤川議員】新中核病院は民営でと明言されたが、市民病院の経営についてはどのように考えているのか。

【審議監】市民病院の経営は新中核病院と一体の病院という考えをもっており、サテライト化を図り

地域医療に貢献するということで、全体が一つの経営母体として運営されるというように認識している。今後どのような形がよいのか、基本構想の中で協議検討してまいりたい。



市民病院仮設診療所

## 「道の駅」の建設について

### 質問

【外山議員】茨城県は、東

京都中央卸売市場における青果物取扱高で全国第1位であり、我が市は、紅こだまスイカ、

トマト、キュウリ、イチゴ、梨の生産高を含め農業生産高は県内一を誇っている。しかし、一般の

福島原発事故で風評被害に遭い、今年度はどのような影響が出るか、大変心配される。このような中、筑西市ふるさと大使の「筑西の寅さん」こと、植木定男さんは、東

京柴など各地でPR活動に努め活躍されている。風評被害を払拭し、加えて恒常的な農業振興のた

めには、官民挙げて、本市の農業を大々的にPRする必要があると思う。これには、農産物の直売所やレストランを設けた、情報発信基地としての「道の駅」の建設が最適であると考えている。主要国道沿いに常設する「道の駅」の効果は、日本自動車連盟（JAF）の調査結果からも明らかであり、全国では1,000を超えようとしている。今後、この「道の駅」を建設する意思はあるのか伺いたい。

### 答弁

【市長】ご指摘のとおり、「道の駅」は、早くから各地に設置されている。「道の駅」の事業主体は、市に限らないものと考えているが、50号沿線、思川の東方面については、「道の駅」が見当たらない現状であるので、設置に向けて調査し、検討してまいりたい。



「筑西の寅さん」(植木定男さん)